

入 札 告 示

札幌市告示第337号

下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第4条の規定に基づいて告示します。

令和8年1月26日
札幌市長 秋元 克広

記

1 契約担当部局

〒064-8586 札幌市中央区南4条西10丁目
札幌市消防局総務部施設管理課施設係 電話(011)215-2030
メールアドレス：shisetsu.shobo@city.sapporo.jp

2 入札に付する事項

- (1) 役務の名称 消防局通送業務
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書による
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 入札説明書による
- (5) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、大分類「一般サービス業」中分類「運輸・通信業」に登録されていること。
- (6) 民間事業者による信書の送達に関する法律で定める特定信書便事業の許可業者で、かつ、貨物自動車運送事業法で定める貨物自動車運送事業の許可業者であること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
上記1に同じ
- (2) 入札説明書の交付方法
上記1の場所にて交付する。また、下記URLのホームページからダウンロードできる。
<https://www.city.sapporo.jp/shobo/shokai/keiyaku.html>
- (3) 入札書の受領期限
令和8年2月2日15時00分（送付の場合は必着のこと。）
- (4) 開札の日時
令和8年2月3日11時00分
- (5) 開札の場所

上記 1 に同じ

5 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金、又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、上記 3 (6)に掲げる入札参加資格を有することを証明する書類（特定信書便事業許可と貨物自動車運送業の許可の写し）を上記 4 (3)に掲げる期限までに、入札書とは別に提出しなければならない。電子メールにより提出する場合、事前に契約担当に電子メールにて提出することを申し出たうえで、差出人アドレスは「札幌市競争入札参加資格（物品・役務）」に登録されている見積依頼用メールアドレスとすること。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した入札、札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得（平成15年9月10日管財部長決裁）第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

- (7) 詳細は入札説明書による。
- (8) 本調達については、本調達に係る予算の成立を条件とする。